

インベスコ 米国株式ダイナミック・マルチファクター・ファンド

<為替ヘッジあり> / <為替ヘッジなし>

愛称: アメリカン・ダイナミック

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商号等 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

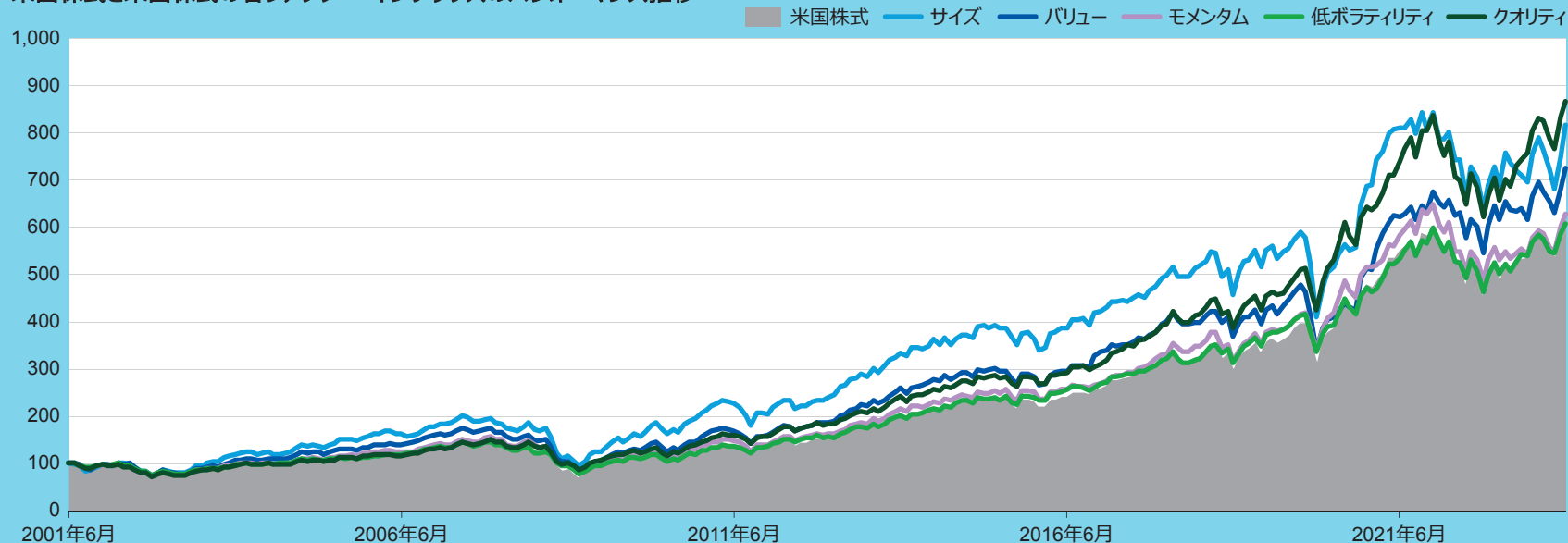
商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

過去、先進国の中でも大きく上昇をしてきた米国株式。

株式のリターンの源泉であるファクターに着目すると、長期的に米国株式のパフォーマンスを概ね上回りました。

一方で市場局面によって、各ファクターのパフォーマンスは異なる結果となりました。

米国株式と米国株式の各ファクター・インデックスのパフォーマンス推移



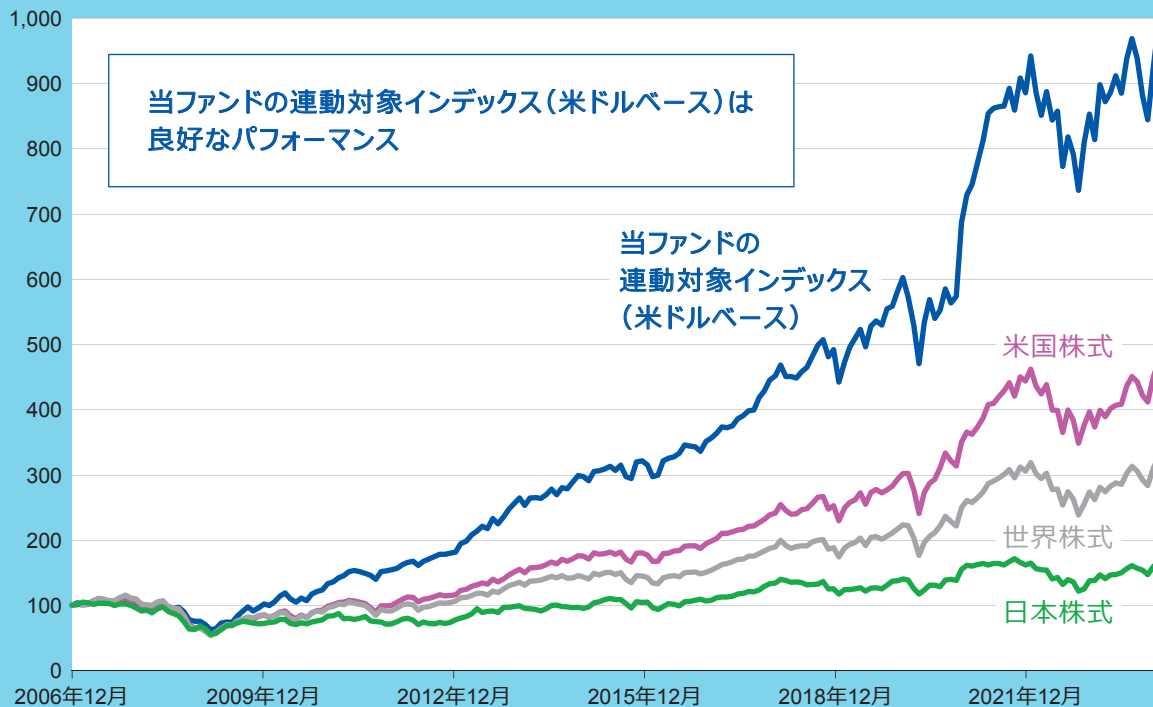
米国株式と米国株式の各ファクター・インデックスの年間リターン(%)

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
低ボラティリティ 15.85	低ボラティリティ 3.06	バリュー 18.66	クオリティ 28.07	低ボラティリティ -2.43	クオリティ 32.19	クオリティ 26.32	バリュー 31.73	バリュー -8.74	クオリティ 31.85
クオリティ 13.33	モメンタム 2.69	サイズ 15.99	モメンタム 22.83	クオリティ -2.68	低ボラティリティ 32.16	モメンタム 24.65	クオリティ 30.21	低ボラティリティ -16.15	米国株式 26.53
米国株式 13.24	クオリティ 2.11	米国株式 12.05	米国株式 21.69	モメンタム -4.39	米国株式 31.43	米国株式 20.96	低ボラティリティ 26.86	サイズ -17.97	低ボラティリティ 21.25
バリュー 12.88	米国株式 0.92	低ボラティリティ 11.56	低ボラティリティ 20.00	米国株式 -4.78	モメンタム 30.92	サイズ 16.39	米国株式 26.45	モメンタム -18.20	モメンタム 18.44
モメンタム 12.65	サイズ -2.26	クオリティ 10.71	バリュー 19.74	バリュー -8.09	バリュー 29.78	低ボラティリティ 13.65	モメンタム 25.20	米国株式 -19.13	サイズ 18.40
サイズ 11.32	バリュー -3.34	モメンタム 7.94	サイズ 18.25	サイズ -8.34	サイズ 29.03	バリュー 7.06	サイズ 22.80	クオリティ -21.42	バリュー 17.99

出所:ブルームバーグ 米国株式:ラッセル 1000インデックス、各ファクター・インデックス:ラッセル シングル・ファクター・インデックス、いずれも配当込み、米ドルベース 期間:(上)2001年6月末~2023年12月末、月次、2001年6月末を100として指数化、(下)2014年~2023年、年次 上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

当ファンドは市場局面ごとにパフォーマンスの異なるファクターを活用し、ダイナミックに銘柄を変更することで米国株式市場の値動きを上回ることを目指します。インベスコが日本の個人投資家の皆さまのために設定した国内で初めてのタイプのファンド^注です。

当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)と各指数のパフォーマンス



注 2024年1月18日時点の国内公募の海外株式・インデックス型ファンドの384ファンド(投資信託協会の分類ベース、償還済みファンドと基準日以降の新規設定ファンドは含まない)より複数のファクターを活用し、市場局面に応じて当該ファクターの配分を調整するファンドの有無を交付目論見書等の情報を基に確認(QUICK資産運用研究所調べ)
出所:ブルームバーグ 当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース):ラッセル 1000 インベスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス(当ファンドは同指数を税引後配当込み、円ヘッジまたは円換算したものをベンチマークとしています)、米国株式:ラッセル 1000インデックス、世界株式:MSCIワールド・インデックス、日本株式:MSCI日本株式、いずれも配当込み、米ドルベース 期間:2006年12月末~2023年12月末、2006年12月末を100として指数化 当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)のパフォーマンスはファンドの運用実績とは異なります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。



中長期で市場を上回るには？

開発の背景

1976年に、米国で初の個人向けインデックス・ファンドが売り出され、低コストなどを背景として残高を拡大してきました。

一方、株式リターンの源泉については、1900年台半ばより長期にわたって学術的・実務的に研究が進められてきました。

有効性の高いリターンの源泉の一つとして、バリューやグロースといった『ファクター』の存在が明らかとなり、それをを用いた投資が資産運用の世界では一般的になっています。

しかし、『ファクター』を活用したポートフォリオは、例えば、金利上昇局面では相対的にバリューが強く、グロースが弱い一方、金利低下局面では相対的にバリューが弱く、グロースが強い傾向があるなど市場局面ごとに各『ファクター』のリターン特性があることもわかってきました。

そこで、ファクターのリターン特性を活用することで、

- ①市場局面を特定し
 - ②局面に応じて組入銘柄をダイナミックに変更する
- 戦略を開発するに至りました。

— インベスコ・インベストメント・ソリューション —

※当ファンドで活用する5つの『ファクター』については、P10をご参照ください。写真はイメージです。

市場局面に応じて変化

組入銘柄がダイナミックに変わる インデックス

ラッセル 1000 インベスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス

- インベスコ独自のフレームワークを活用して市場局面を4つに分類
- 市場局面に応じて、5つのファクターを活用して組入銘柄の配分をダイナミックかつ自動的に調整



当ファンドは上場投資信託証券(以下、「ETF」といいます。)を通じて、
米国の上場株式に投資を行い、
上記インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。

インデックスのイメージ

■ 当ファンドの連動対象インデックス

銘柄は局面ごとにダイナミックに変更
ポートフォリオ特性は局面によって異なる



■ 一般的なインデックス

銘柄やポートフォリオ特性は大きくは変化しない



上記は連動対象インデックスと一般的なインデックスの関係について簡略化して説明したものであり、実際のインデックスをすべてを網羅したのではなく、これに当てはまらない場合もあります。図および写真はイメージです。



ファンドのポイント



Point 1

様々な市場局面に応じて
ダイナミックに銘柄配分を変化させる
ETFに投資

- 2つの投資ステップにより、中長期で米国株式市場^{注1}を上回るリターンを目指す
- **投資ステップ1:** インベスコ独自の指標を活用し、4つの市場局面から1つを特定
- **投資ステップ2:** 市場局面に応じて5つのファクターを活用し、ポートフォリオの組入銘柄をダイナミックかつ自動的に変更



Point 2

設定来では米国株式の
同カテゴリーの中で
トップクラスの運用実績^{注2}

- 2017年11月に運用を開始し、5年超のトラックレコードを有するETF
- 運用開始来、米国株大型ブレンドのカテゴリーで上位2%の実績^{注2}



Point 3

併せ持ちにより
リターンの改善が期待

- 投資環境や市場の変化のタイミングを捉えることで超過収益を追求
- 米国の成長株や割安株との超過収益が異なる値動きの傾向
- 併せ持つことでリターンが改善する効果が期待されます

注1 ラッセル 1000インデックス 注2 2023年12月末現在、1,141本中7位 出所:モーニングスター・ダイレクト モーニングスターカテゴリー:米国株大型ブレンド モーニングスター・ダイレクトについては、留意事項のページをご確認ください。 投資対象ETF: Invesco Russell 1000® Dynamic Multifactor ETF 当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。 図はイメージです。

2つの投資ステップ

- インベスコ独自の指標とファクターを活用し、2つの投資ステップにより自動的に組入銘柄の配分を行い、ポートフォリオを構築します。

Step 1




インベスコ独自の指標を活用し
4つの市場局面から1つを特定

回復局面	拡大局面
減速局面	後退局面

- ① インベスコ独自の指標を活用
- ② 市場局面を4つに分類
- ③ 市場局面は月末に特定し、翌月初に見直し



Step 2



市場局面に応じて
5つのファクターで組入銘柄を調整

サイズ	バリュー	モメンタム
低ボラティリティ	クオリティ	

- ① 5つのファクターを活用
- ② 各市場局面で強みを持つファクターを選別
- ③ FTSEラッセルのルールに基づき組入銘柄を調整

図はイメージです。

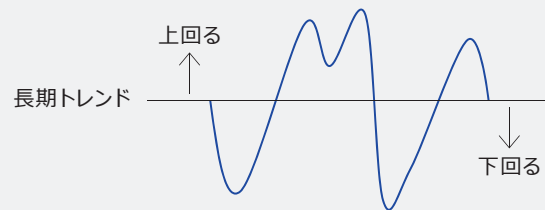
投資ステップ1 市場局面の特定

- インベスコ独自の景気先行指標と成長期待指標を活用し、その組み合わせにより市場局面を特定します。

2つのインベスコ独自の指標

1 景気先行指標

経済活動水準の先行きを予測するデータ等を用いた指標により、長期トレンドを上回るか、下回るかを判定



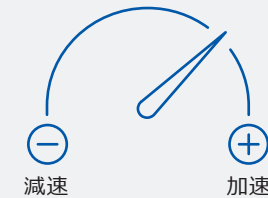
判定の材料

製造業・サービス業の企業動向
消費者動向
建設許可や住宅着工件数

労働市場
財政政策や金融情勢 など

2 成長期待指標

グローバル市場における投資家のリスク許容度を測る指標を用いることで、その指標と強い相関がある経済成長期待が加速するか、減速するかを判定



判定の材料

世界各国(先進国および新興国)の株式市場・国債市場・
社債市場・低格付社債市場 など

2つの指標の組み合わせから
市場局面を特定

写真はイメージです。

投資ステップ1 市場局面の特定

- 2つの指標の過去の動きを見ると、「景気先行指標」はゆっくりと変化する傾向があり、「成長期待指標」は頻繁に方向転換する特徴があります。
- 市場局面の転換点においては、「成長期待指標」が先行性を示す傾向があります。

2つの指標の過去の動き

景気先行指標

長期トレンド = 100



出所:インベスコ 期間:1992年1月末~2023年12月末、月次 上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

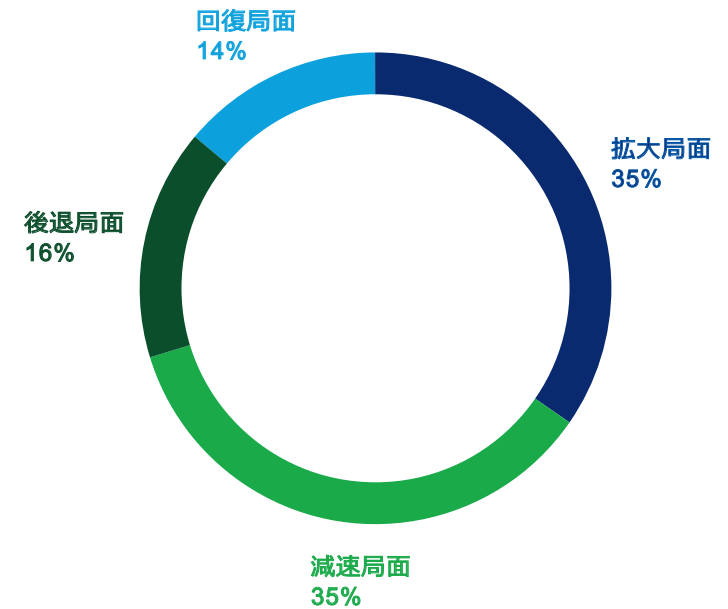
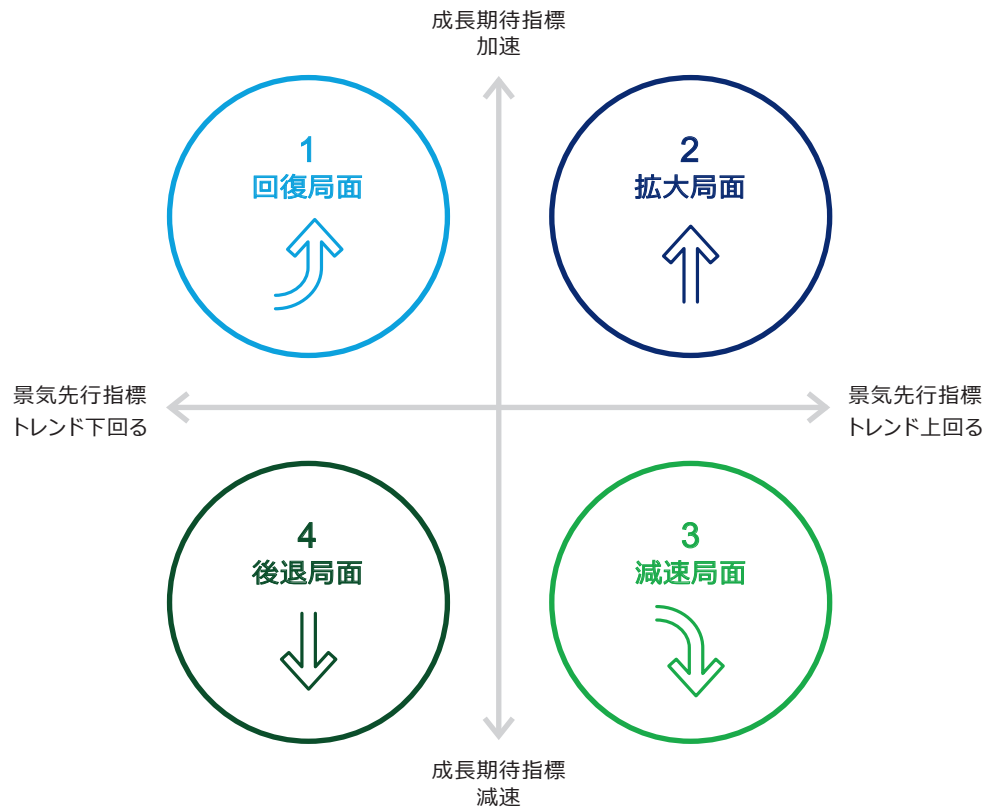
投資ステップ1 市場局面の特定

- 2つの独自指標により、4つの市場局面「1 回復局面」「2 拡大局面」「3 減速局面」「4 後退局面」から1つを特定します。
- 例えば、景気先行指標で「トレンドを上回る」、成長期待指標で「加速」と判定された場合、市場局面は「2 拡大局面」と特定されます。

4つの市場局面から1つを特定

ご参考

米国における各市場局面の割合
期間：1989年1月末～2023年12月末



出所：インベスコ 図はイメージです。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

投資ステップ2 5つのファクター

- ファクターとは株式のリターンやリスクを説明する要因のことです。
- 当ファンドでは学術研究等で長期にわたり、市場全般で有効性が実証されている5つのファクターを活用します。

5つのファクター

ファクター	イメージ	特性
サイズ 中小型株投資		● 中小型株は大型株のパフォーマンスを上回る傾向
バリュー 割安株投資		● 割安株は割高株のパフォーマンスを上回る傾向
モメンタム 順張り投資		● 株価上昇の勢いが強い銘柄は勢いの弱い銘柄のパフォーマンスを上回る傾向
低ボラティリティ 低リスク株投資		● 低リスク株は価格変動が大きい銘柄のパフォーマンスを上回る傾向
クオリティ 優良株投資		● 優良株は収益性や安定性の低い銘柄のパフォーマンスを上回る傾向

シクリカルな傾向
(景気動向に左右されやすい)

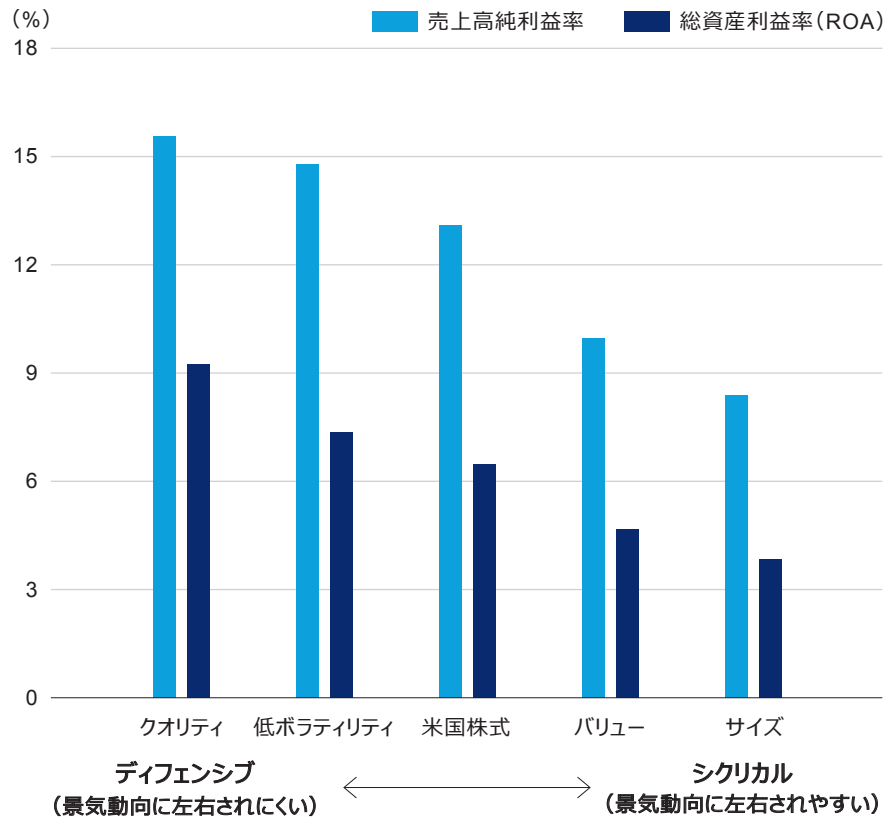
ディフェンシブな傾向
(景気動向に左右されにくい)

出所:インベスコ 上記は一般的な特性を説明したものであり、実際にはこれに当てはまらない場合もあります。 図はイメージです。

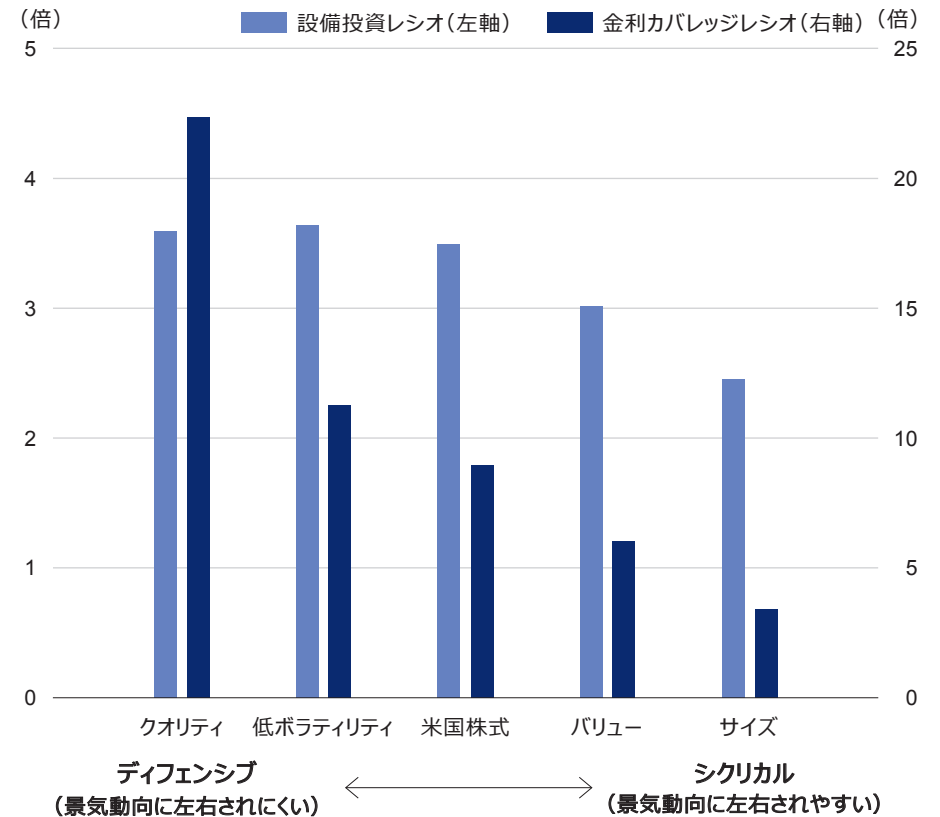
なぜ、ファクターの特性は異なるのか？

- インベスコでは検証の結果、各ファクターは経済のファンダメンタルズによって、収益力や財務力などの特性が異なると考えています
- 収益力・財務力が高い企業はディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)、その反対の企業はシクリカル(景気動向に左右されやすい)な特性があります。

収益力(売上高純利益率と総資産利益率)



財務力(設備投資・金利カバレッジレシオ)

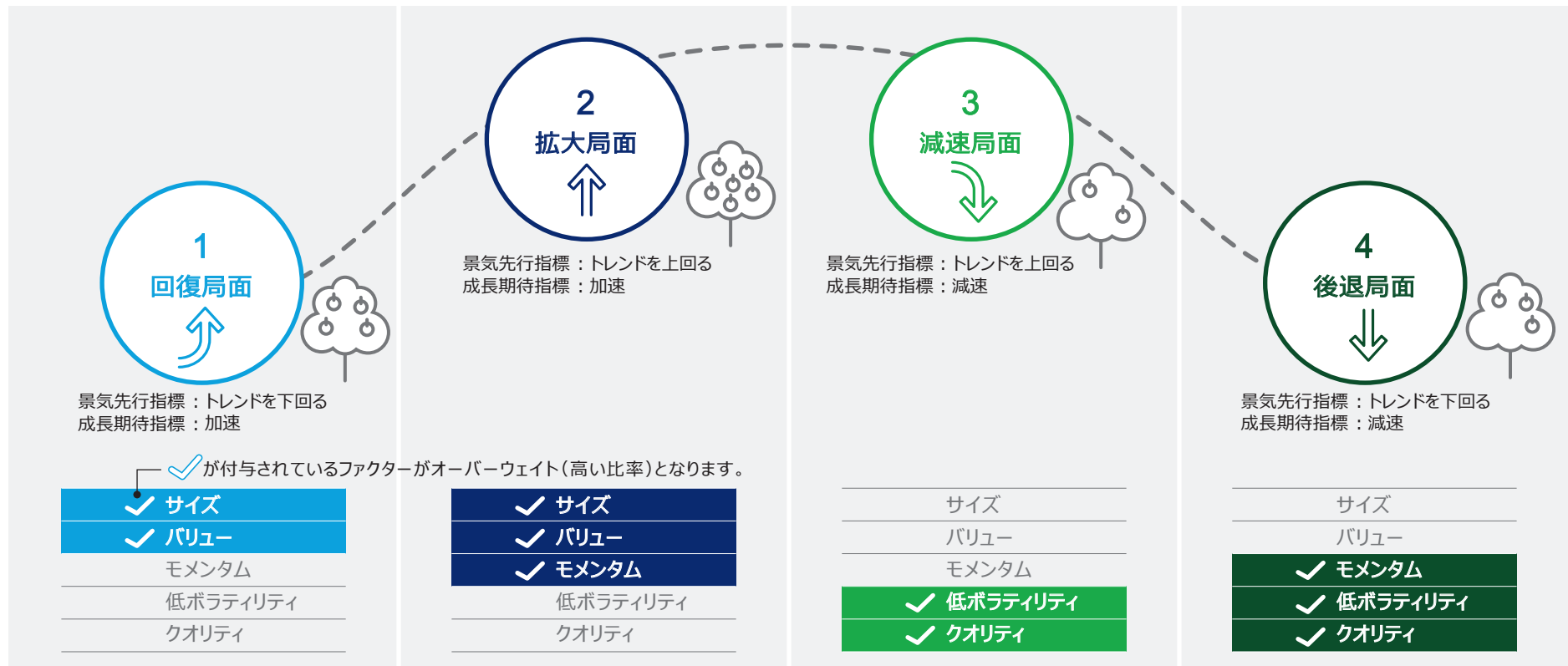


出所: FactSet 米国株式: ラッセル 1000インデックス、各ファクター・インデックス: ラッセル シングル・ファクター・インデックス 期間: 2000年12月末~2023年12月末、平均値 設備投資レシオ: EBITDA (利払前・税引前・減価償却前利益)/設備投資、金利カバレッジレシオ: EBIT (利払前・税引前利益)/支払利息、いずれも財務健全性を測る指標 上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ファクターを活用、組入銘柄を調整

- 特定された市場局面で良好なリターンが期待されるファクターの比率が相対的に高くなるように配分し、組入銘柄を自動的に調整します。
- サイズとバリューは回復局面と拡大局面で比率が高くなり、低ボラティリティとクオリティは減速局面と後退局面で比率が高くなります。
- モメンタムはパフォーマンスが期待される拡大局面と後退局面で比率が高くなります。

各市場局面における5つのファクター配分のイメージ



← シクリカル(景気動向に左右されやすい)銘柄が相対的に強い傾向 → ← ディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)銘柄が相対的に強い傾向 →

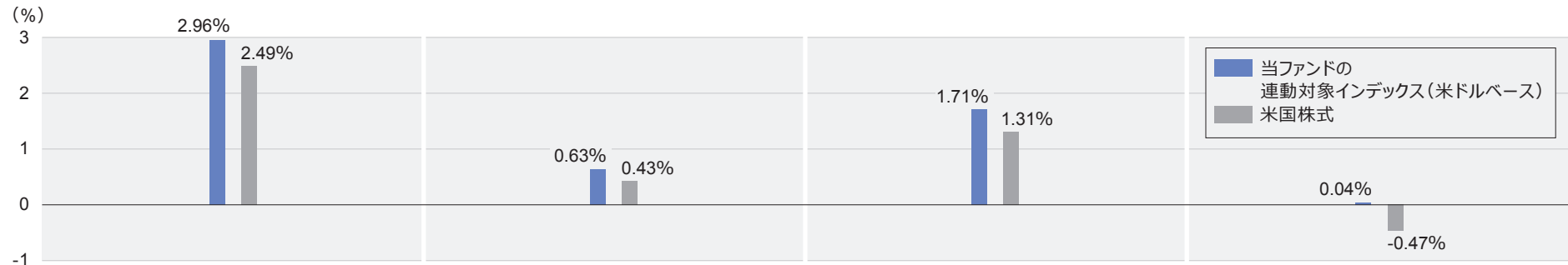
図はイメージです。

過去の市場局面ごとのリターン

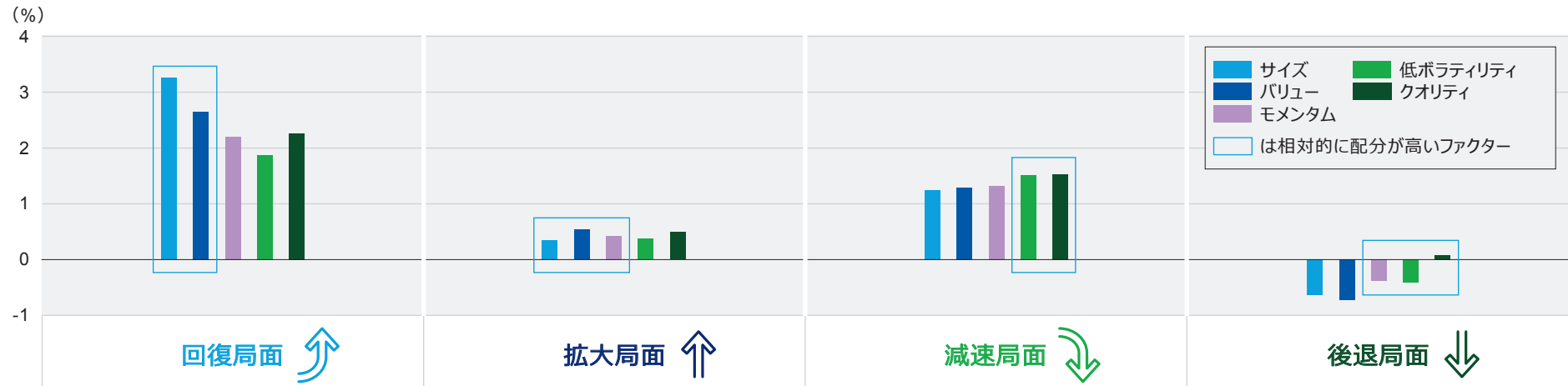
- 当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)の市場局面ごとの平均リターンを米国株式と比較すると、すべての市場局面で、連動対象インデックス(米ドルベース)は米国株式を上回る結果となりました。市場局面の特定とファクターの選別と配分が上手く機能したことが分かります。

市場局面ごとの平均リターンの比較

当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)と米国株式



各ファクター・インデックス



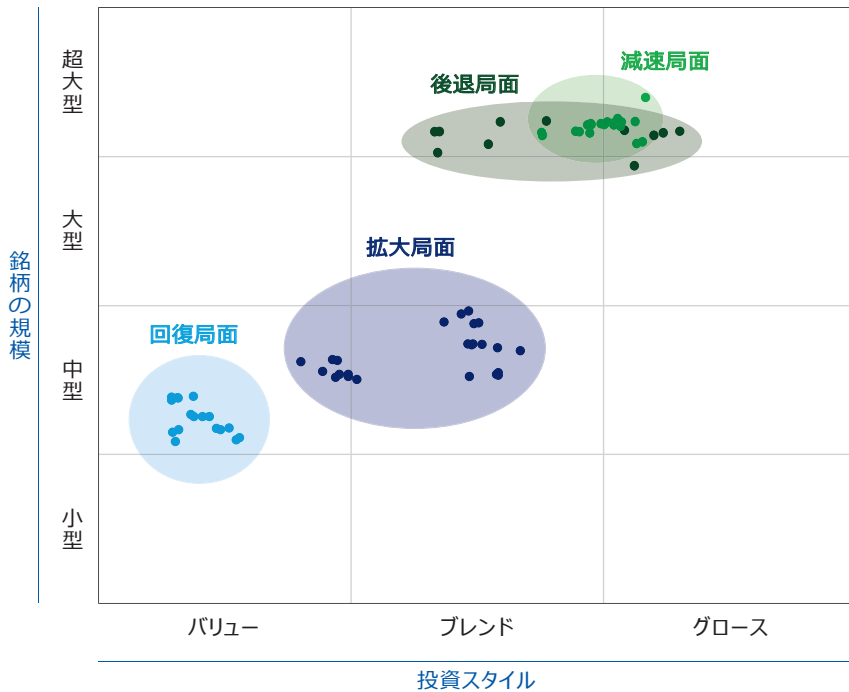
※当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース): ラッセル 1000 インバスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス(当ファンドは同指数を税引後配当込み、円ヘッジまたは円換算したものをベンチマークとしています)
出所: ブルームバーグ、インバスコ 平均リターンは月次リターンの平均 米国株式: ラッセル 1000インデックス、各ファクター・インデックス: ラッセル シングル・ファクター・インデックス、いずれも配当込み、米ドルベース
期間: 2006年12月末~2023年12月末 上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ダイナミックに変化するポートフォリオ ①

- 各市場局面の投資カテゴリーを見ると銘柄の規模では中型から超大型、投資スタイルではバリュー寄りからグロース寄りまで大きく変化しています。
- 各市場局面における組入上位5銘柄を見ても、銘柄が大きく入れ替わっています。

各市場局面の投資カテゴリー

期間：2017年11月末～2023年12月末



- 回復局面：中型/バリュー寄り
- 拡大局面：やや中型/ブレンド寄り
- 減速局面：超大型/ややブレンド寄り
- 後退局面：超大型/ややブレンド寄り

ご参考

各市場局面の組入上位5銘柄

2023年11月末現在

2023年11月末の市場局面は拡大局面と特定しており、「2 拡大局面」が実際のポートフォリオの状況です。それ以外の組入上位5銘柄は同時点で回復・減速・後退と特定された場合の仮定のポートフォリオです。

1 回復局面 ↑

銘柄名	組入比率(%)
ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	1.09
ビルダーズ・ファースト・ソース	0.85
スチール・ダイナミクス	0.80
マラソン・オイル	0.79
HP	0.79

3 減速局面 ↓

銘柄名	組入比率(%)
マイクロソフト	5.60
ビザ	5.11
アップル	5.10
マスターカード	3.90
コストコホールセール	3.81

2 拡大局面 ↑

銘柄名	組入比率(%)
カーディナルヘルス	1.09
パルトグループ	0.95
スチール・ダイナミクス	0.88
レナー	0.84
ビルダーズ・ファースト・ソース	0.83

4 後退局面 ↓

銘柄名	組入比率(%)
マイクロソフト	5.45
アップル	4.97
ビザ	4.26
メルク	3.84
マスターカード	3.54

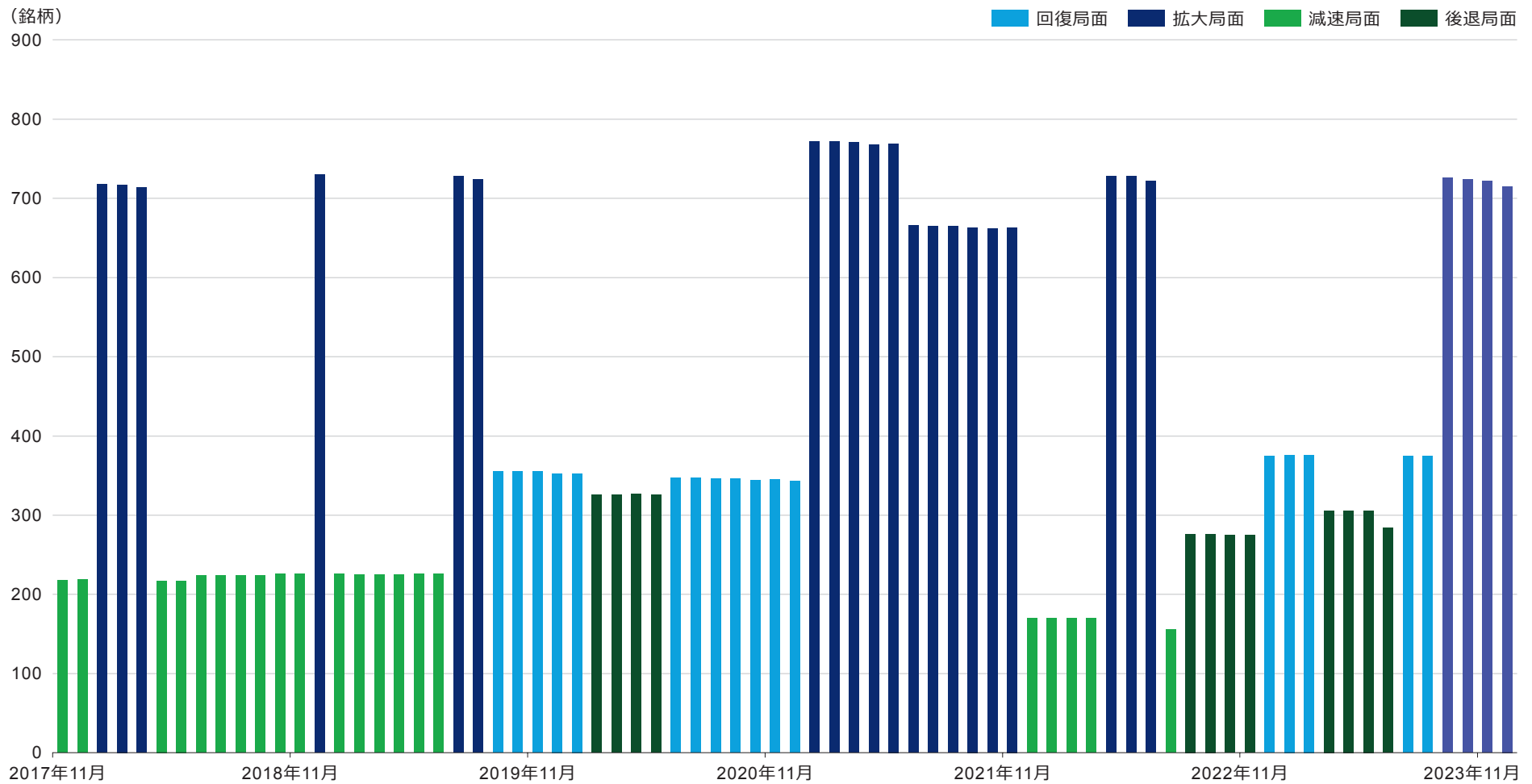
出所：モーニングスター・ダイレクト、FTSEラッセル 投資対象ETFのポートフォリオの状況を示しています。それぞれの市場局面のポートフォリオをベースに投資カテゴリーに沿って分析。銘柄の規模は米国市場の時価総額上位1000銘柄の中での位置付け。モーニングスター・ダイレクトについては、留意事項のページをご確認ください。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ダイナミックに変化するポートフォリオ ②

- 組入銘柄数は市場局面により自動的に調整することで、概ね200～800銘柄の間で大きく変化します。

組入銘柄数の推移

(銘柄)
900



出所:ブルームバーグ、インベスコ 当ファンドの連動対象インデックスの状況を示しています。期間:2017年11月末～2023年12月末 上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

各市場局面におけるファクター配分のルール

- それぞれの市場局面では、5つのファクター「サイズ」「バリュー」「モメンタム」「低ボラティリティ」「クオリティ」ごとの特性を踏まえ、どのファクターを重点的に配分するかが決められています。
- 例えば、拡大局面ではサイズ、バリュー、モメンタムのファクターが良好なパフォーマンスを示す傾向があることから、この3つのファクタースコアが高い銘柄の組入比率が高くなるように調整されます。

各市場局面ごとのファクター配分のルール

- 1 FTSEラッセルによりインデックスの構成銘柄ごとにファクターの特性値の大小を表すファクタースコアを0から1の範囲で割り当て。
- 2 各市場局面において、構成銘柄の時価総額比率に各ファクタースコアを右記の回数掛け算することにより、ファクターの重みづけ(オーバーウェイト)を行う。合計が100%になるように、組入銘柄の比率を調整。

各市場局面における時価総額比率に掛け算を行うファクタースコアの回数

	サイズ	バリュー	モメンタム	低ボラティリティ	クオリティ
回復局面	2	2	0	0	0
拡大局面	1	1	2	0	0
減速局面	0	0	0	2	2
後退局面	0	0	2	2	2

拡大局面における個別銘柄の組入比率調整の例

拡大局面においては、サイズスコアとバリュースコアがそれぞれ1回掛け算され、モメンタムスコアは2回掛け算されます。結果的に掛け算されることとなったファクターがオーバーウェイトとなります。

銘柄	時価総額比率	×	サイズスコア	×	バリュースコア	×	モメンタムスコア	×	モメンタムスコア	=	調整前比率	調整	最終的な組入比率
株式 a	3.50%	×	0.22	×	0.94	×	0.91	×	0.91	=	0.60%	0.60% / 12.30%	4.88%
...
株式 zz	0.11%	×	0.94	×	0.78	×	0.78	×	0.78	=	0.05%	0.05% / 12.30%	0.41%
合計	100.00%										12.30%		100.00%

出所: FTSEラッセル、インベスコ 上記データはあくまでも組入銘柄の組入比率調整の一例をお示したものであり、実際とは異なる場合があります。 上記は作成時点のものです。

設定来では米国株式の同カテゴリの中でトップクラスの運用実績^注

- 投資対象ETFは過去、良好な運用実績があり、設定来のパフォーマンスはトップクラスの実績となりました。



モーニングスター・レーティング
米国株大型ブレンド

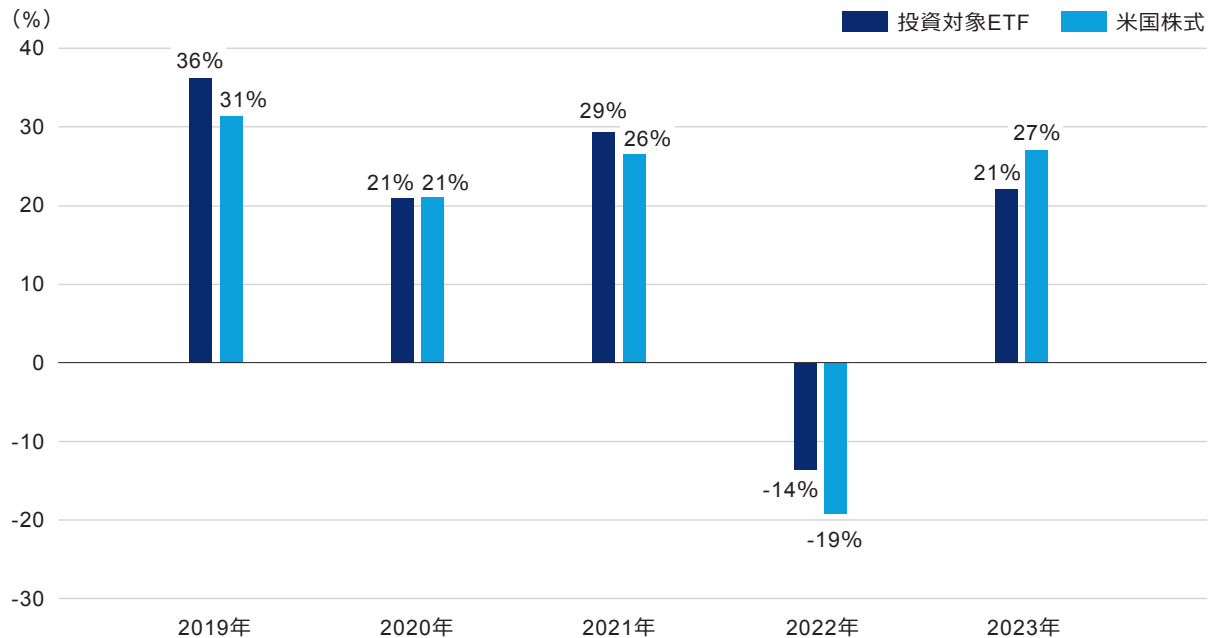
総合評価で5つ星を獲得
★★★★★

設定来で
カテゴリ内で1,141本中7位

注 2023年12月末現在
モーニングスターカテゴリ：米国株大型ブレンド

各年のパフォーマンス比較

期間：2019年～2023年



年率パフォーマンス(%)	3年	5年	設定来(2017年11月8日～)
当ファンドの投資対象ETF [※]	10.49	17.19	14.15
米国株式	8.97	15.52	12.18
モーニングスター・ランキング	第221位(1,304ファンド中)	第24位(1,197ファンド中)	第7位(1,141ファンド中)

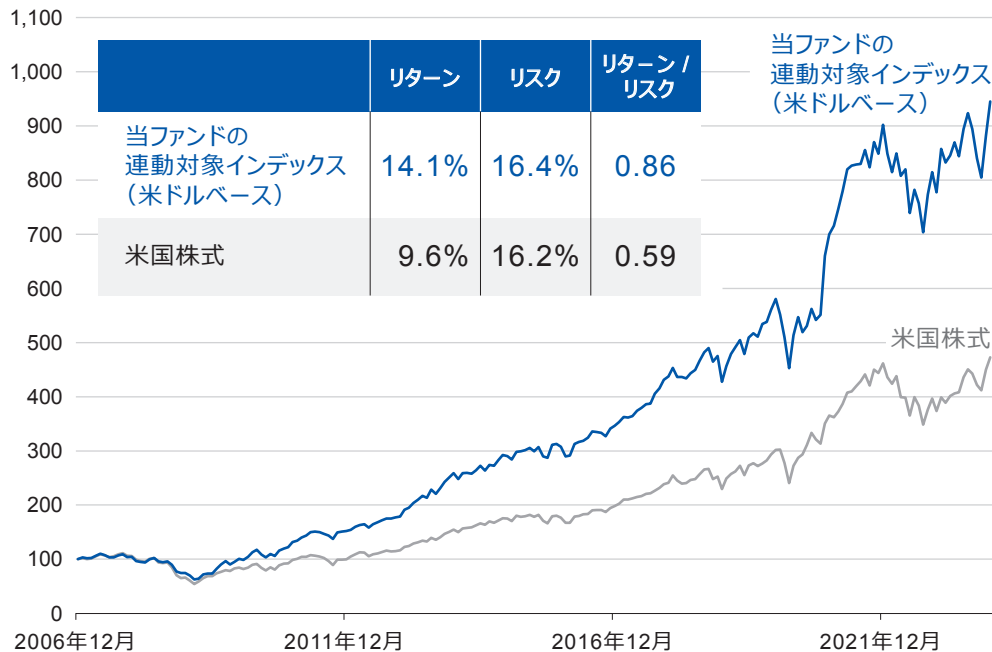
※投資対象ETF: Invesco Russell 1000® Dynamic Multifactor ETF 出所: モーニングスター・ダイレクト、インベスコ 米国株式: ラッセル 1000インデックス、配当込み、米ドルベース ETFは信託報酬控除後、米ドルベースです。購入時手数料やその他の手数料、税金等は考慮していません。2023年12月末現在 モーニングスター・ダイレクトについては、留意事項のページをご確認ください。上記の運用実績は、当ファンドの投資対象ETFのものであり、当ファンドのものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ご参考： パフォーマンスと特性

下記は、当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)「ラッセル 1000 インバスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス」の実績であり、当ファンドの実績・情報ではありません。また、手数料・税金等を考慮していません。当ファンドおよびインデックスの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

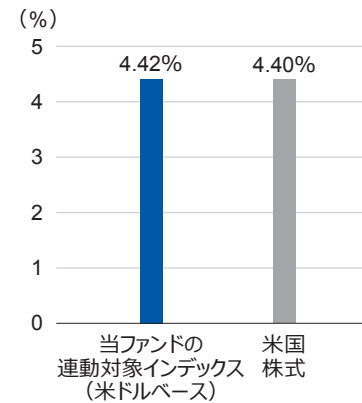
- 当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)の過去の実績をしてみると、米国株式と比較して良好なパフォーマンスとなりました。
- 米国株式市場の上昇局面で追随力を見せるとともに、下落局面では下値抵抗力を発揮してきました。

長期パフォーマンスと年率リターン・リスク



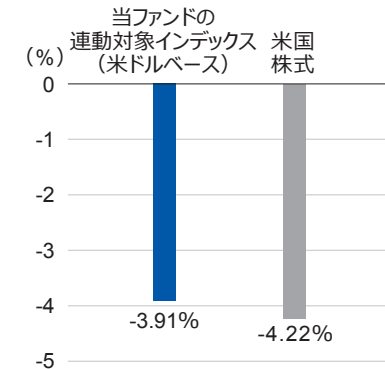
パフォーマンス特性(過去3年)

上昇した月のパフォーマンス



**上昇追随率
100.25%**
米国株式が10%上昇した場合
当ファンドの連動対象インデックスは
10.02%上昇

下落した月のパフォーマンス



**下落追随率
92.62%**
米国株式が10%下落した場合
当ファンドの連動対象インデックスは
9.26%下落

※当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース):ラッセル 1000 インバスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス(当ファンドは同指数を税引後配当込み、円ヘッジまたは円換算したものをベンチマークとしています)
出所:ブルームバーグ 米国株式:ラッセル 1000インデックス 長期パフォーマンスの期間:2006年12月末~2023年12月末、リターンは月次リターンを、リスクは月次リターンの標準偏差をそれぞれ年率換算、2006年12月末を100として指数化、リターンは投資対象ETFの信託報酬率(年率0.29%)を控除、いずれも配当込み、米ドルベース。投資対象ETFの設定が2017年11月からのため、より長期の実績をお示しするために当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)のパフォーマンスを掲載しています。 パフォーマンス特性の期間:2020年12月末~2023年12月末、月次リターンの平均値 上記は過去のデータであり将来の成果を保証するものではありません。

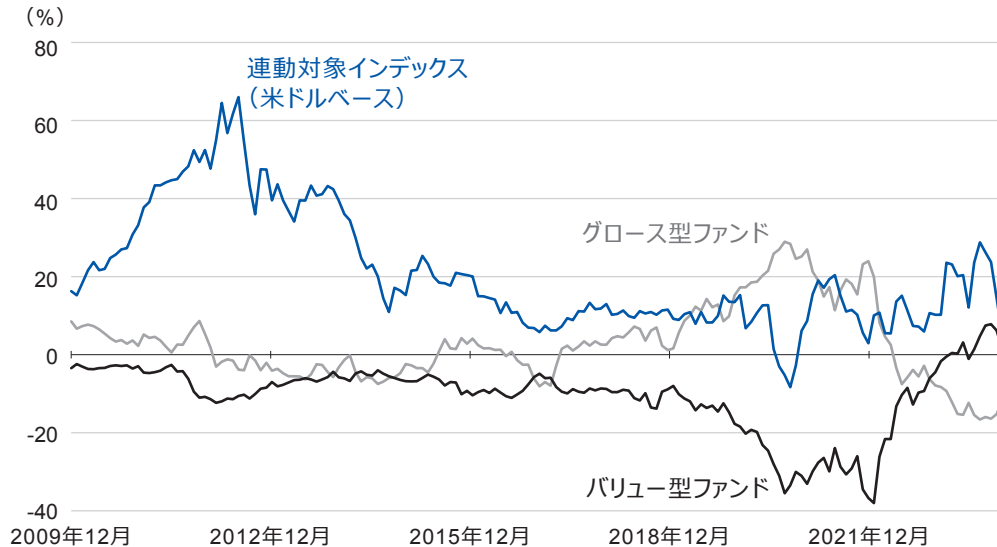
ご参考:

併せ持ちによりリターンの改善が期待

下記は、当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)「ラッセル 1000 インベスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス」の実績であり、当ファンドの実績・情報ではありません。また、手数料・税金等を考慮していません。当ファンドおよびインデックスの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- 過去の対米国株式の3年間の超過リターンを見ると、ファクターの選別/配分を行う当ファンドの連動対象インデックス(米ドルベース)(以下、連動対象インデックス)はグロース型ファンド(成長株)とバリュート型ファンド(割安株)の両方を概ね上回る結果となりました。
- 連動対象インデックスをグロース型ファンドとバリュート型ファンドそれぞれ50%ずつ保有した場合のリターン・リスクは、それぞれ単一で保有した場合と比べて、同程度のリスクで高いリターンとなりました。当ファンドを併せ持つことでリターンが改善することが期待されます。

連動対象インデックス(米ドルベース)とバリュート型/グロース型ファンドの超過リターン(3年間)推移



連動対象インデックス(米ドルベース)とバリュート型/グロース型ファンドの年率リターン・リスク

	リターン	リスク	リターン / リスク
グロース型 ファンド	10.5%	17.1%	0.6
グロース50%+ 連動対象 インデックス50%	12.4%	16.2%	0.8
バリュート型 ファンド	6.9%	15.9%	0.4
バリュート 50%+ 連動対象 インデックス50%	10.5%	15.9%	0.7

※連動対象インデックス(米ドルベース):ラッセル 1000 インベスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス(当ファンドは同指数を税引後配当込み、円ヘッジまたは円換算したものをベンチマークとしています) 出所:ブルームバーグ、モーニングスター・ダイレクト、インベスコ 期間:2006年12月末~2023年12月末超過リターンはラッセル 1000インデックスのリターンとの差、グロース型ファンドとバリュート型ファンドのリターンは中央値を使用、いずれも米ドルベース。 連動対象インデックス(米ドルベース)は投資対象ETFの信託報酬率(年率0.29%)を控除 分析ツールのモーニングスター・ダイレクトが分類する「米国株大型グロース」、「米国株大型バリュート」カテゴリー内のファンドを対象として、2023年12月末現在において確認可能な情報で比較したものです。モーニングスター・ダイレクトについては、留意事項のページをご確認ください。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

運用体制

- インベスコ・インベストメント・ソリューションが開発したフレームワークにより運用されています。

インベスコ・インベストメント・ソリューション



アレッシオ・デ・ロンジス
CFA インベスコ・ソリューション投資責任者



モー・ハグビン
CFA、CAIA インベスコ・ソリューション責任者

当チームの概要

運用
プロフェッショナル数
70名超

チームの
平均経験年数
13年

運用資産
約11兆円^{注1}

博士号・修士号資格
100名超

グローバルに
展開する拠点数
18拠点

インベスコ独自の市場局面特定手法 (マクロレジーム・フレームワーク)の開発の歴史

- **2013年** 市場局面判断の手法を開発
- **2017年** ダイナミック・マルチファクター・インデックスの開発と当ファンドの投資対象ETFの設定
- **2020年** ファクターのシクリカル性に関する研究を『Journal of Investment Management』に掲載
- **2022年** ダイナミック・マルチファクター・インデックスに連動する戦略により約4,500億円^{注2}を運用

出所: インベスコ 2023年9月末現在

注1 運用資産額は2023年9月末現在(為替レートは149.225円/米ドルで換算、WM/ロイターのレートに基づく。) 注2 2022年12月末の運用資産額を2023年9月末の為替レートで円換算

インベスコの紹介

222兆円^{注1}

株式・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで網羅した運用戦略を提供しています。

S&P500^{注2}

ニューヨーク証券取引所に上場しており、S&P500指数の構成銘柄にも採用されています。

ESG評価^{注3}

30年超取り組むESG運用は、PRIの評価においてA+評価を4年連続で獲得しています。

日本進出の先駆け

1983年には、最も早く日本市場に進出した外資系資産運用会社の1社として、東京事務所を開設しました。

20カ国

世界20カ国以上の拠点で、8,000名を超える従業員が、資産運用サービスに携わっています。

世界有数^{注4}のETFプロバイダーの1つ

ETFは約79兆円^{注1}の運用資産額 革新的な独自のETF開発をはじめ多種多様なETFを提供

インベスコの歴史

- 1935年 インベスコの前身企業H.ロテリー社設立
- 1962年 [日本株式運用](#)を開始
- 1969年 [グローバル株式運用](#)を開始
- 1978年 米国アトランタに本拠を置く独立系資産運用会社 [インベスコ設立](#)
- 1983年 [東京事務所](#)を外資系第一陣の1社として設立
- 2000年 英国の投資信託会社 [バーベチュアルPLC](#)を買収
- 2006年 米国のETF運用会社 [パワーシェアーズ・キャピタルLLC](#)を買収
- 2017年 欧州に拠点を置く [ETFの独立系プロバイダーのソース社](#)を取得



インベスコ グローバル本社

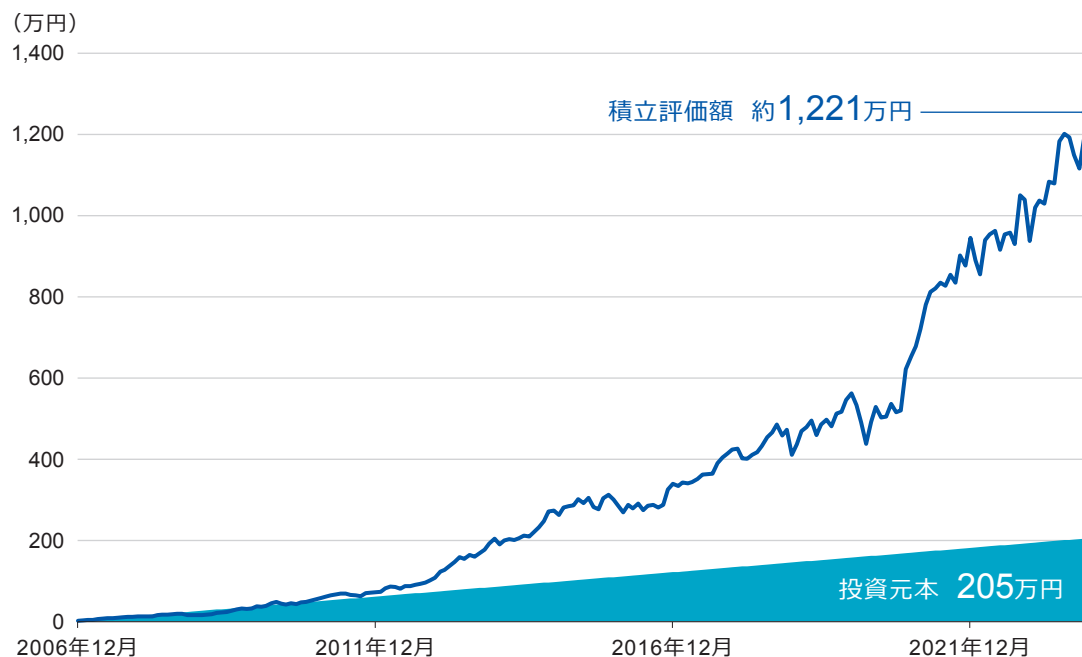
出所:インベスコ 注1 運用資産額は2023年9月末現在(為替レートは149.225円/米ドルで換算、WM/ロイターのレートに基づく。) 注2 インベスコの中核企業であるインベスコ・リミテッドが構成銘柄に採用されています。注3 PRI(責任投資原則)は国際連合が公表した投資原則です。加盟する機関投資家は投資を通じてESG課題の解決や普及など責任投資に関する6つの原則に取り組んでいます。インベスコは2017年から2020年にかけてStrategy & Governance部門においてA+を獲得しています。注4 運用資産額は2023年9月末で世界第4位(上記為替レートで円換算)

ご参考： 積み立て投資を行った場合

2006年12月末から毎月末に1万円を投資したと仮定して連動対象インデックスに積立投資した場合のシミュレーションです。当ファンドの実績ではありません。シミュレーションについては、当ファンドの信託報酬(実質的な負担)年率1.104%(税込)を控除し、その他の手数料・税金等は考慮していません。過去のデータおよび試算であり、将来の成果を保証するものではありません。

- 当ファンドはNISA(成長投資枠)の対象ファンドです。また、定期的に一定金額を積み立てながら投資を行う積立投資(ドルコスト平均法)は、少額から始められ、中長期の資産形成に適しています。
- 連動対象インデックスに2006年12月末より積み立て投資した場合、積立評価額は投資元本を大きく上回る結果となりました。

毎月1万円ずつ投資した場合の積立シミュレーション



ドルコスト平均法とは？

- 定期的に一定金額ずつ購入する方法で、価格が高い時は購入数量が少なくなり、価格が低い時には購入数量が多くなるため、平均購入コストを抑える効果が期待できます。
- 投資対象資産の長期的な上昇が期待できれば、一時的に価格が下落することは購入数量を増やすことにつながるため、資産の増加にプラスの効果が期待されます。

※連動対象インデックス: ラッセル 1000 インバスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス、配当込み、米ドルベースのデータを同日の為替レートにて円換算
出所: ブルームバーグ、インバスコ 期間: 2006年12月末~2023年12月末

ファンドの特色

主として、上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、米国の上場株式に投資を行い、対象インデックス(以下、「ベンチマーク^{※1}」という場合があります。)の動きに連動する投資成果を目指します。

上場投資信託証券(ETF)の組入比率は、原則として高位を維持します。

以下の上場投資信託証券(ETF)を、投資対象ETFとします。なお、投資対象ETFは、委託会社の判断により今後変更となる場合があります。

1

投資対象ETF	Invesco Russell 1000® Dynamic Multifactor ETF
運用会社	Invesco Capital Management LLC

各ファンドのベンチマークは、以下とします。

ファンド	ベンチマーク
<為替ヘッジあり>	ラッセル 1000 インベスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース)
<為替ヘッジなし>	ラッセル 1000 インベスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

2

実質的に独自のダイナミック・マルチファクター運用を行います。

<ダイナミック・マルチファクター運用>

4つの市場局面(回復局面、拡大局面、減速局面、後退局面)から1つを特定し、各市場局面に応じて、5つのファクターで組入銘柄を調整します。

3

為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。

<為替ヘッジあり> 外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、
為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

<為替ヘッジなし> 外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
※1 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。ベンチマークについては、留意事項のページをご確認ください。

投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、実質的に外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	<p>〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。</p> <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。</p>
信用リスク	<p>発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。</p> <p>ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。</p> <p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。</p>
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉為替の変動(円高)が基準価額に与える影響は限定的です。</p> <p>為替ヘッジ(原則としてフルヘッジ)を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉為替の変動(円高)は、基準価額の下落要因です。</p> <p>為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。</p>
流動性リスク	<p>流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。</p> <p>市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。 ※その他の留意点については、留意事項のページをご確認ください。

お申し込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間:2024年2月26日から2024年3月7日まで 継続申込期間:2024年3月8日から2025年6月4日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額(2024年3月7日までの当初申込期間中は1口当たり1円)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。 * 申込不可日は投資対象ETFの変更等に伴い変更される場合があります。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2024年3月8日)
繰上償還	信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年3月7日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

ファンドの費用/委託会社、その他の関係法人

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30% (税抜3.00%) 以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率0.814% (税抜0.74%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
	投資対象ETFの 信託報酬等	投資対象とする上場投資信託証券(ETF)※:年率0.29% ※上記は本書作成時に委託会社が入手し得る公表データを掲載したものであり、今後変動する可能性があります。また、投資対象ETFの見直しに伴い変更される場合があります。
	実質的な負担	年率1.104% (税込) 程度 * 上記の値は目安であり、実際の上場投資信託証券(ETF)への投資比率等によって変動します。

その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none">組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用ならびに投資対象ETFにおける諸費用および税金などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.10%) を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。
----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社(設定・運用など)	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社(投資信託財産の管理など)	三井住友信託銀行株式会社
販売会社(受益権の募集・販売の取り扱いなど)	販売会社については、<ファンドに関する照会先>にお問い合わせください。

ファンドに関する照会先

ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル 電話番号:03-6447-3100 [受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです]
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

留意事項

ファンド固有の留意点(ベンチマークに関する留意点)

● ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。主として、ファンドとベンチマークの組入資産の銘柄、売買タイミング、時価評価および比率の差異並びに信託報酬、取引費用、為替等の要因があるため、ファンドとベンチマークの騰落率は完全に一致するものではなく、乖離する場合があります。また、投資対象ETFはベンチマークとの連動が約束されているものではなく、流動性の低下や需給の影響を受けるため、それらがファンドとベンチマークの騰落率の乖離要因となる場合もあります。ベンチマークに関して、指数提供者により構成銘柄および構成比率の訂正等が発生した場合には、通常のポートフォリオの調整を行う場合と比べて、ファンドとベンチマークの騰落率の乖離はより大きくなる可能性があります。ベンチマークの算出・取得ができない事態が生じた場合、委託会社はベンチマークの変更や廃止を含む運用方針の見直しを行うことまたはファンドを償還することがあります。

投資信託に関する留意点

● ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。 ● ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止(既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。)や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。

ベンチマークについて

当ファンドは、London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)とは一切関係がなく、また、いかなる形においてもLSEグループがスポンサー、保証、販売または販売促進を行うものでもありません。FTSE Russellは、LSEグループ会社の特定の商号です。ラッセル 1000 インベスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)、およびラッセル 1000 インベスコ・ダイナミック・マルチファクター・インデックス(税引後配当込み、円ベース)(以下、「インデックス」といいます。)に関するあらゆる権利は、インデックスを保有する関連のLSEグループ会社に帰属します。Russell 1000®は、関連するLSEグループ会社の商標であり、他のLSEグループ会社はライセンスに基づき使用しています。インデックスは、FTSE International Limitedまたはその関連会社、業務委託先もしくはパートナーによって算出されます。LSEグループは、いかなる者に対しても、(a)インデックスの使用、依拠、もしくは誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくは運用に起因するいかなる責任も負いません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が設定する目的に対するインデックスの妥当性に関して、いかなる主張、予測、保証または意見表明も行いません。

モーニングスター・ダイレクトについて

©2023 Morningstar. All Rights Reserved. 当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2)複製または配布してはならず、(3)ライセンサーおよびモーニングスターが提供する投資等の助言ではなく、(4)正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。モーニングスターおよびコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など(外貨建資産には、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。